

2017年3月期第2四半期累計期間決算 及び 中期経営計画説明会

2016年 11月 10日
日本アビオニクス株式会社



目次

1. 当社の概要

2. 2017年3月期 第2四半期累計期間(上期)決算 及び 2017年3月期 通期見通し

3. 中期経営計画

商号	日本アビオニクス株式会社 Nippon Avionics Co., Ltd.
設立	1960（昭和35年）年4月 NECと米国ヒューズエアクラフト社との合併会社として発足
株主	NEC 50.004% その他 49.996%
資本金	58億9千5百万円（東証2部上場 証券コード：6946）
連結子会社	山梨アビオニクス、福島アビオニクス
売上高	連結 229億円 単独 227億円（2015年度）
従業員数	連結 1,014名 単独 752名（2015年度末現在）
拠点	本社：東京都品川区 事業所：横浜事業所、新横浜事業所 支店：府中、中部（名古屋）、西日本（大阪） 営業所：熊谷
事業内容	情報システム、接合機器、赤外線機器、 プリント配線板の製造販売

電子機器

情報システム

プリント配線板

高度な信頼性が求められる
防衛技術を民生へと展開

接合機器



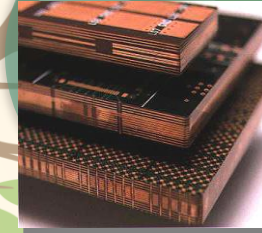
赤外線機器



ハイブリッドIC



プリント
配線板



情報表示
サブシステム



防空指揮管制
システム
から発展
BADGE*
システム

対空戦闘
指揮装置



*BADGE : Base Air Defense Ground Environment
自動警戒管制組織

当社のビジネス領域



**世界中のあらゆる場所で幅広く活躍
お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献**

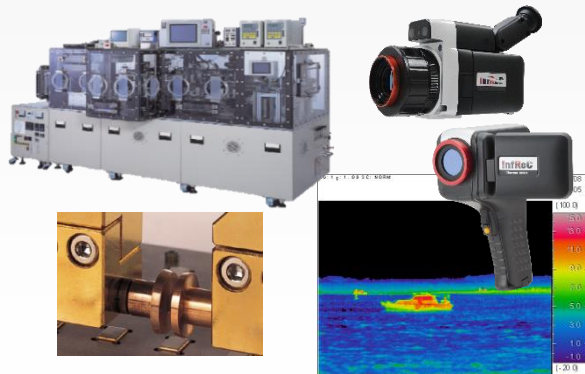
セグメントの概要

電子機器

売上高比率
2015年度実績
30%

接合機器 赤外線サーモグラフィ

- ・接合機器で“つける”ソリューションを提供
 - 水晶デバイスの封止
 - スマートフォン / エコカー部品の組立 etc.
- ・熱を可視化する“サーモグラフィ”
 - 電子部品・金型
 - 発電所・プラント監視 etc.



情報システム

売上高比率
2015年度実績
57%

防衛・宇宙向け情報システム製品 表示音響装置、誘導搭載装置、 指揮統制装置、ハイブリッドIC

- ・防衛分野向けリアルタイム・耐環境製品
 - 護衛艦・潜水艦の情報表示装置
 - 指揮管制システム構成部品
 - 陸・海・空の装備品搭載装置
- ・宇宙分野向け高信頼・高耐環境製品
 - JAXA認定ハイブリッドIC etc.

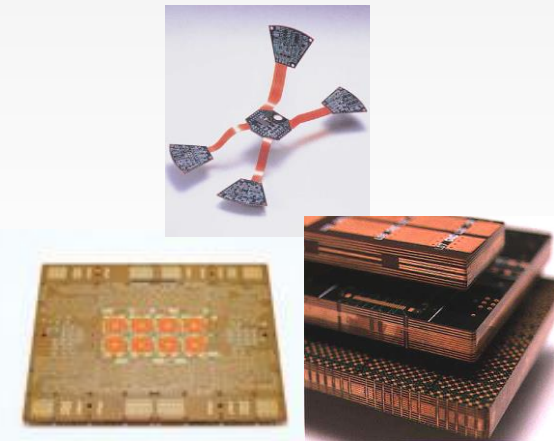


プリント配線板

売上高比率
2015年度実績
13%

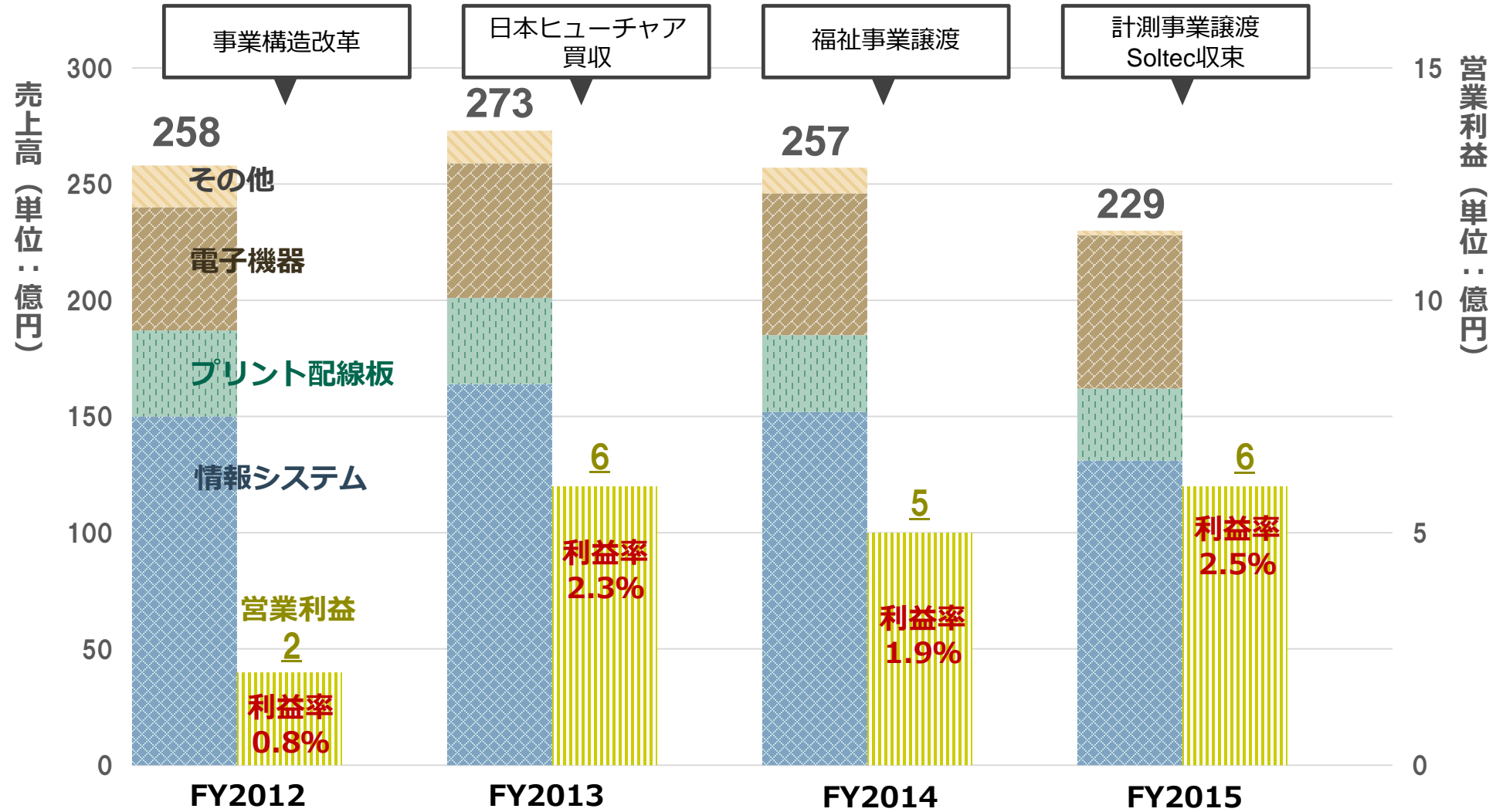
高多層基板 テストボード

- ・超高多層 高密度プリント配線板
 - 人工衛星等で使用
 - 半導体試験市場向けボード etc.



最近の業績推移

2012年度に構造改革を実施、以降は営業利益を確保。



1. 当社の概要

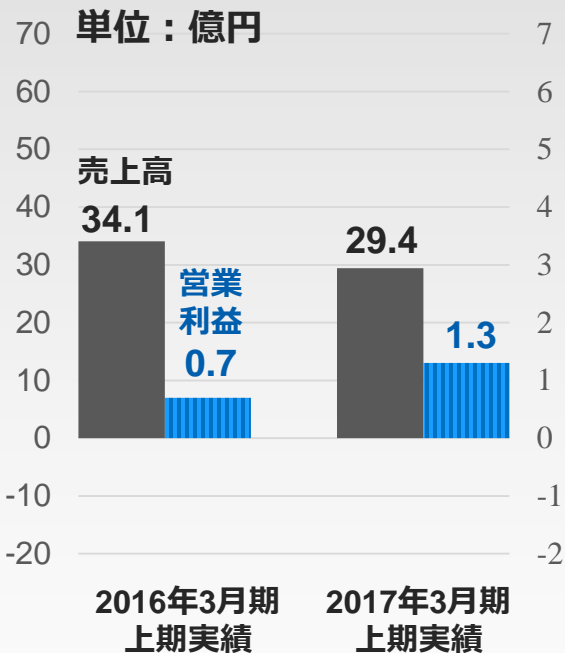
2. 2017年3月期 第2四半期累計期間(上期)決算 及び 2017年3月期 通期見通し

3. 中期経営計画

2017年3月期 上期決算

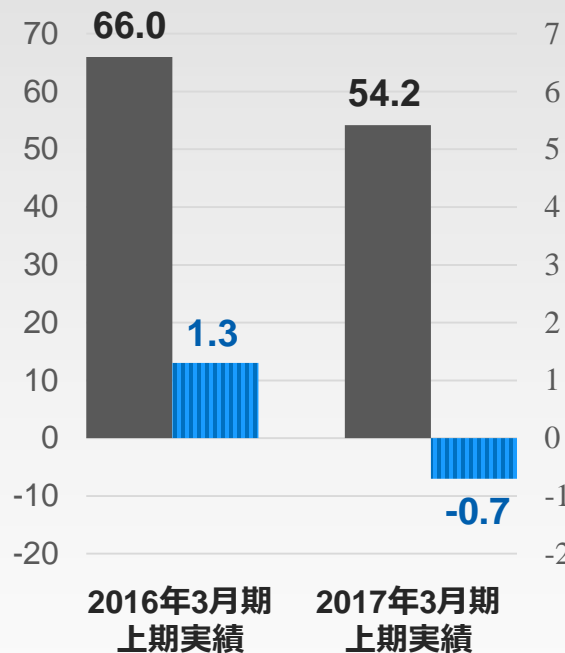
	2016年3月期 上期実績	2017年3月期 上期実績	増減
売上高 (億円)	115.8	97.2	-18.6
営業利益 (億円)	0.5	-1.0	-1.5
営業利益率 (%)	0.4%	-1.1%	-1.5%
当期純利益 (億円)	-1.3	21.1	22.4
当期純利益率 (%)	-1.1%	21.7%	22.9%

電子機器



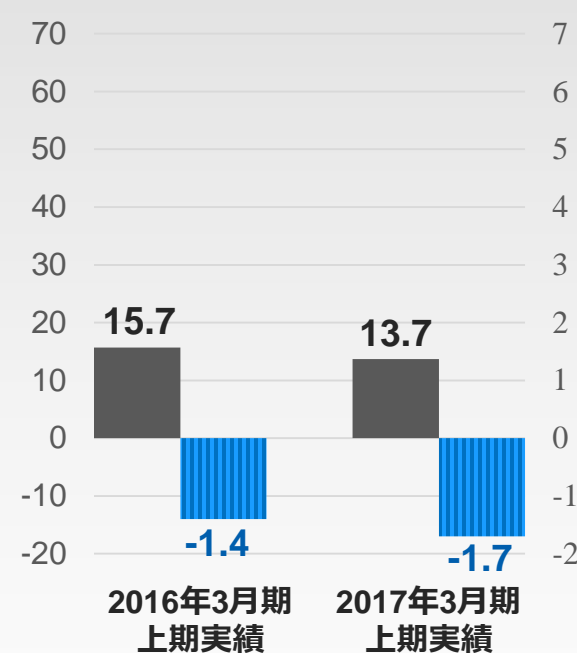
- ・計測事業譲渡、赤外市場低迷により売上減少
- ・電子部品小型化の需要増で接合装置の売上増加

情報システム



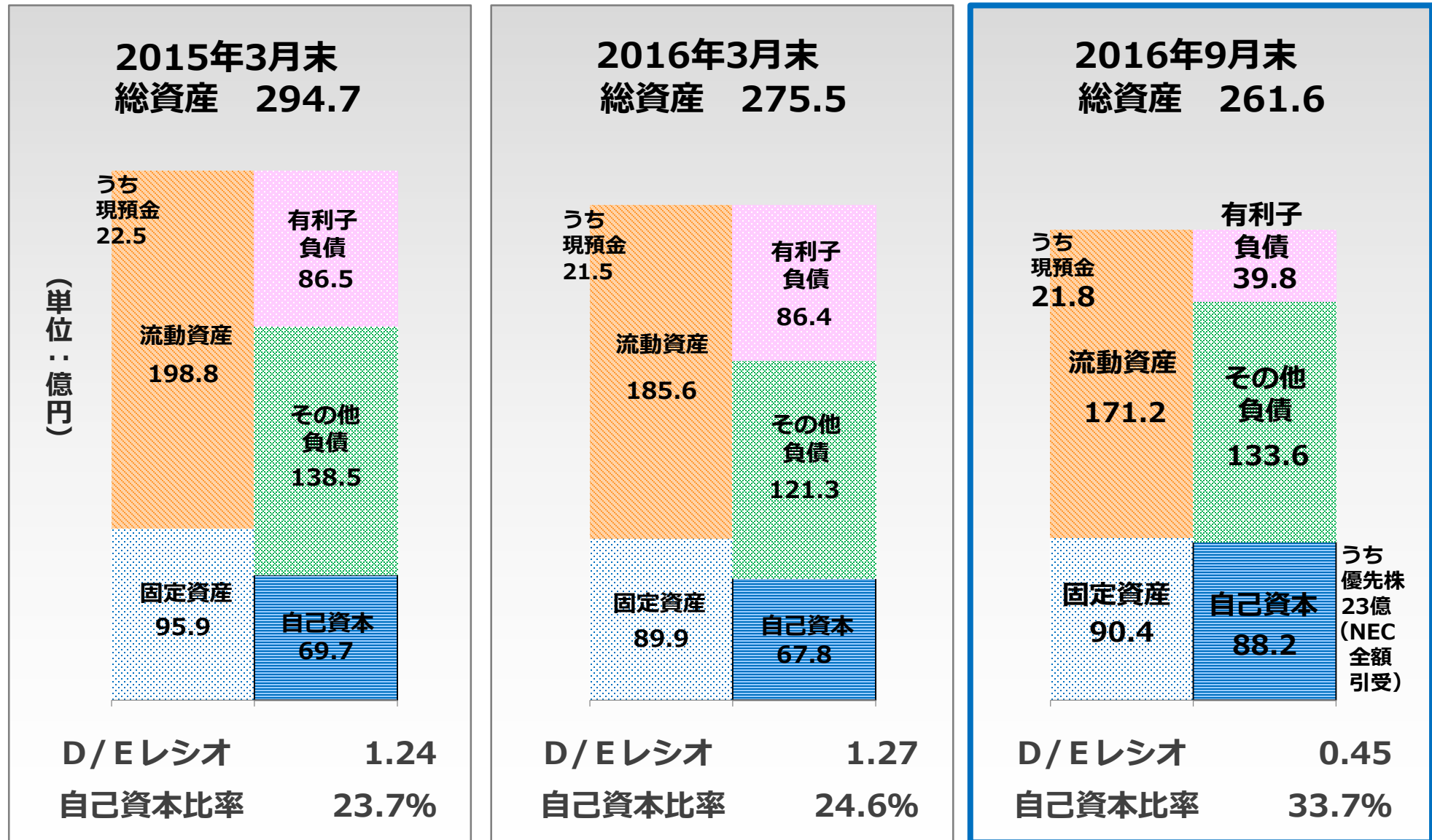
- ・防衛市場の国内調達減少の影響で売上減少
- ・諸経費削減に努めたが売上減少により減益

プリント配線板



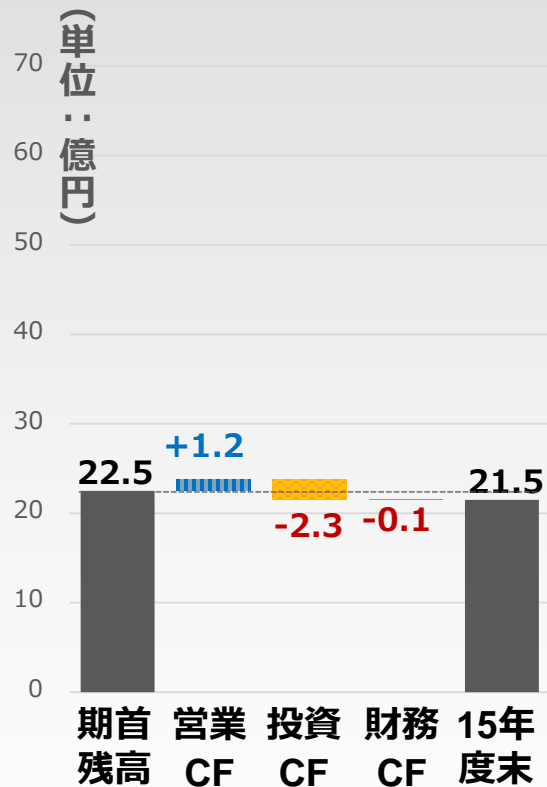
- ・半導体テスト用基板が好調だったものの、事業移管の影響もあり売上減少

2017年3月期 上期決算 貸借対照表



2017年3月期 上期決算 キャッシュフロー

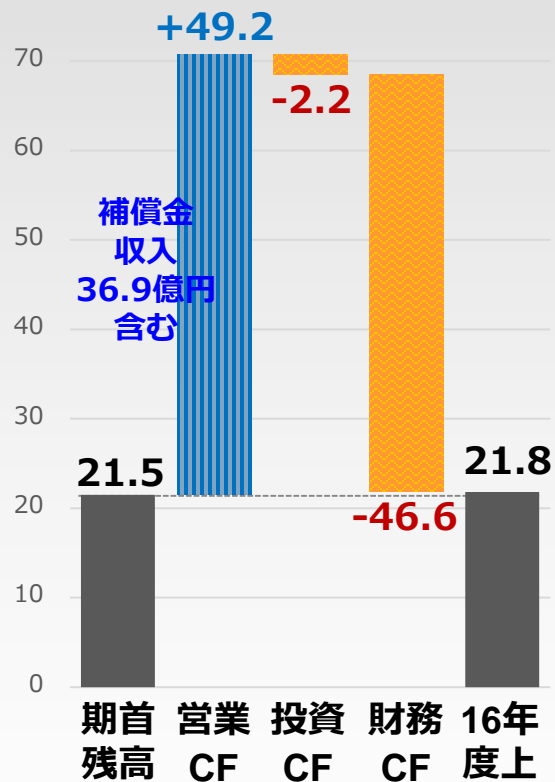
2016年度3月期 年間実績



・営業CF

売上債権	+ 12.5	
棚卸資産	△ 1.5	
買入債務	△ 6.4	他

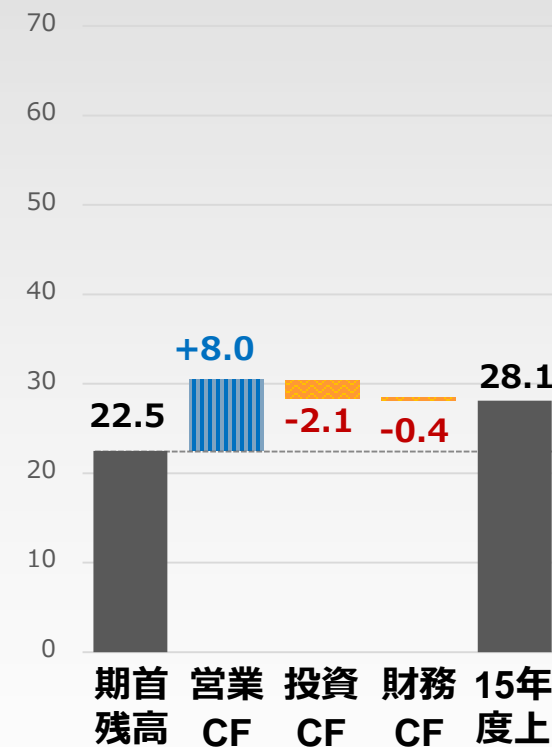
2017年3月期 上期実績



・営業CF

売上債権	+ 19.9	
棚卸資産	△ 4.9	
買入債務	+ 0.1	他

2016年3月期 上期実績



・営業CF

売上債権	+ 16.0	
棚卸資産	△ 2.8	
買入債務	+ 4.4	他

リニア中央新幹線計画の影響

2013年9月 J R東海がリニア中央新幹線計画発表、
軌道 (地上) が山梨アビオニクスの建物に支障することが判明。



「リニア中央新幹線の品川⇄名古屋の全長は約286km
 約246km (86%) はトンネル、地上部は約40km (14%)
 山梨アビオニクスはこの地上部に位置する」

2014年 10月

国土交通省がリニア中央新幹線の
 着工を認可

2016年 7月

J R東海と建物等を収去する補償と
 して補償金を収受する契約を締結

建屋を解体、敷地上の動産を撤去して一部の土地を J R東海に譲渡

収去到伴う補償金 73.8億円

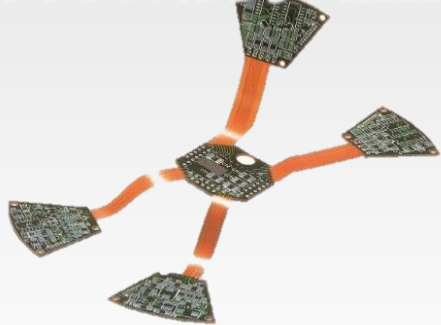
2017年3月期 : 36.9 億円 2018年3月期 : 14.7 億円 土地引き渡し時 : 22.1 億円

すべての開発・生産を山梨アビオニクスで担当

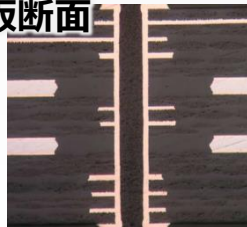
宇宙・防衛市場

宇宙・防衛向けの高信頼性基板

フレックスリジッド配線板



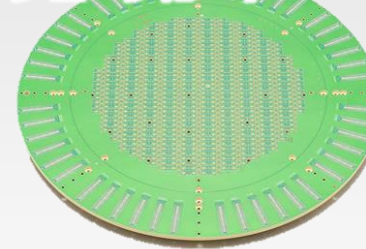
CICコア基板断面



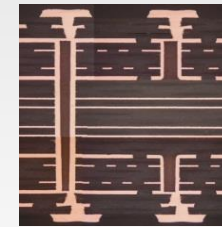
半導体計測・産業市場

半導体等産業向けの超高多層基板

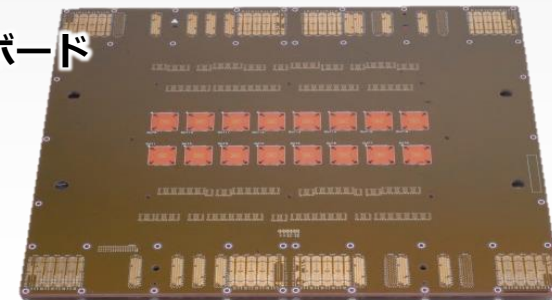
プローブカード



ビルドアップ基板断面



パフォーマンスボード



JAXA、防衛省、NECスペーステクノロジー社などから認定

プリント配線板事業の移管

顧客への供給継続を前提として検討

- ・新工場のファイナンスは困難
- ・新工場でJ A X A等の製造ライン認定を得るまで、新旧工場の並行稼働が必要
- ・プリント配線板の国内の事業環境が厳しくなる傾向



沖電気グループへの事業移管を決定

沖電気グループ選定の理由

- ・当社の事業領域に実績を持つ同業他社
- ・技術力、品質管理能力等の優れた製造の実績を有する
- ・十分な事業規模がある

2018年3月末の移管完了をめざし、生産準備が整ったものから順次移管（移管完了後、現工場は閉鎖、更地化）

移管に伴い、営業損失、特別損失が発生する見込

2017年3月期 通期見通し

- ・ 防衛事業の調達環境変化の影響をふまえ売上高が減少
- ・ プリント配線板の移管に伴い売上高が減少
- ・ J R 補償金の特別利益により当期純利益は大幅増加

	2016年3月期	2017年3月期 通期見通し	増減
売上高 (億円)	229.2	210.0	-19.2
営業利益 (億円)	5.7	0.0	-5.7
営業利益率 (%)	2.5%	0.0%	-2.5%
当期純利益 (億円)	1.2	20.0	18.8
当期純利益率 (%)	0.5%	9.5%	9.0%

1. 当社の概要

2. 2017年3月期 第2四半期累計期間(上期)決算 及び 2017年3月期 通期見通し

3. 中期経営計画

事業を取り巻く環境

VUCAワールド化 不確実性が常態となりその傾向は年々加速する

Volatility (不安定) , **U**ncertainty (不確実) , **C**omplexity (複雑) , **A**mbiguity (曖昧)

防衛

- ・ 周辺国情勢の緊張の高まりに伴い防衛予算は増額基調
- ・ 防衛装備移転三原則を閣議決定
- ・ 防衛装備品は効率的な取得へと方針転換
- ・ 宇宙・防衛事業でもコスト競争の時代へ
- ・ 技術の地殻変動が進行中
- ・ COTS化（民生品の利用）の加速
- ・ 専用H/WからS/W化が進行
- ・ スピンオン

電子機器

接合

- ・ 急速な製品の変化
 - 部品の高機能化
 - パッケージサイズの小型化
 - 材料の軽量化
 により、接合工法が変化
- ・ 接合要求の高度化により、接合条件が繊細化
- ・ IoT化に伴うセンサ需要の拡大
- ・ 世界の生産拠点の変化（中国から周辺地域、インドへ）

赤外

- ・ 軍需（暗視）の需要一巡
- ・ 非冷却センサ狭ピッチ化
- ・ 赤外線カメラの普及と低価格化
- ・ インフラ診断
 - 設備保全需要の高まり
 - 診断対象物の多様化、測定の高度化（ハイロー2極化）
- ・ IoTの急速な進展によるセンサニーズの高まり
- ・ 小型化/集積化（熱設計/評価が重要に）

“顧客価値経営の推進”

ニッチな領域での競争力強化・差別化を推進
2つのセグメントで成長を目指す

情報システム (防衛・宇宙)

- ・ 社会の安心安全に貢献
- ・ リアルタイム処理、耐環境の実績・ノウハウ
- ・ 全社の技術基盤

電子機器 (接合・赤外)

- ・ 接合4工法を活かした「つける」顧客価値
- ・ 見えないものを見せるソリューション

防衛省 / JAXAへの永年の納入実績で証明される技術力

深海から宇宙まで、過酷な環境下での顧客ニーズを満足させる価値を提供

陸海空の主カシステムへの搭載実績



出典：防衛省HP



出典：防衛省HP



出典：海上自衛隊HP

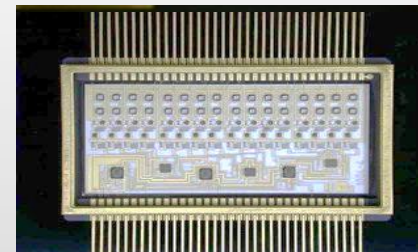
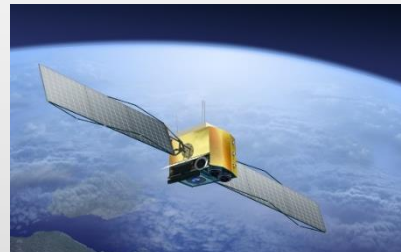


日本の周辺海域を守る 情報表示装置

宇宙でも活躍する最先端技術



(C)JAXA



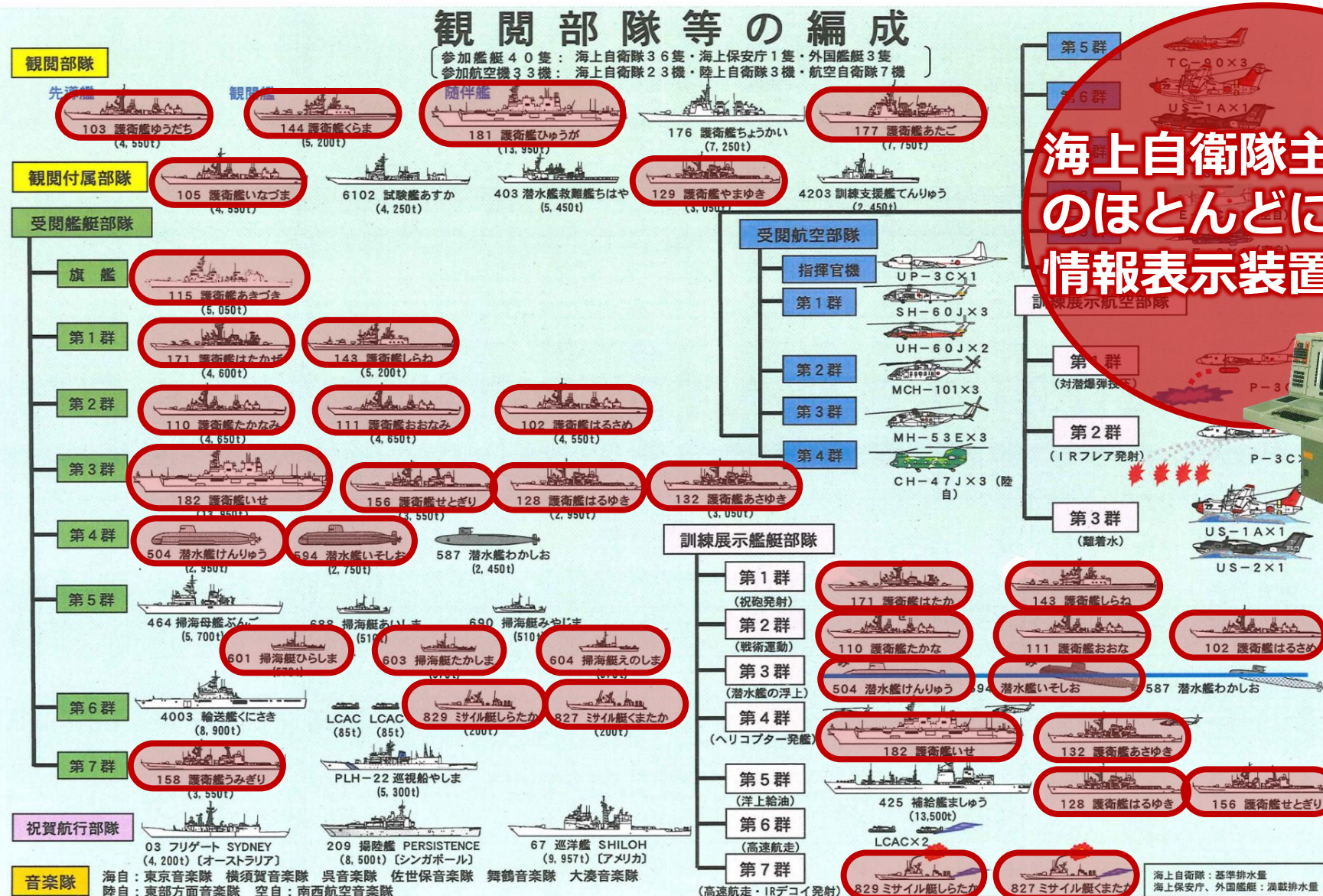
JAXA認定 ハイブリッドIC

装置及び接続機材に関する運用ノウハウ

耐環境、リアルタイム処理をコアとする技術力

国内外のパートナーとの協業実績

情報システム事業における強み



海上自衛隊主力艦艇のほとんどに当社の情報表示装置が搭載



防衛・宇宙のニッチな領域をテリトリに事業展開

事業環境

防衛省の調達改革推進

防衛装備庁を創設
まとめ買い契約/調達の国際化
防衛装備移転三原則への変更
各国との共同開発

COTS化（民生品の利用）の加速 先端技術のデュアルユース化*

スピノフ*とスピノン*
防衛専用ハードウェアから
ソフトウェア化が進行

基礎研究の予算化

安全保障技術研究推進制度
防衛分野以外からの参入

施策

コア事業をベースに事業領域の拡大

搭載・表示事業の領域拡大
地上システム事業の新展開
COTS化、ソフトウェア化の推進

パートナーとの協業による新事業開発

国内外防衛宇宙関連企業との連携強化
顧客ニーズの先取り提案

変化を先取りした技術基盤強化

新たな技術を獲得・強化

*デュアルユース化（民生用+軍用）

*スピノフ（軍事→民生） *スピノン（民生→軍事）

世界で唯一接合4工法を持つメーカー

4工法の強みを生かした
接合コンサルティングによる
ワンストップソリューション



自動車



スマートフォン



水晶デバイス封止装置 ワールドワイドでトップシェア*

20年以上にわたり水晶デバイスの小型化を支えてきたオンリーワンの技術と実績

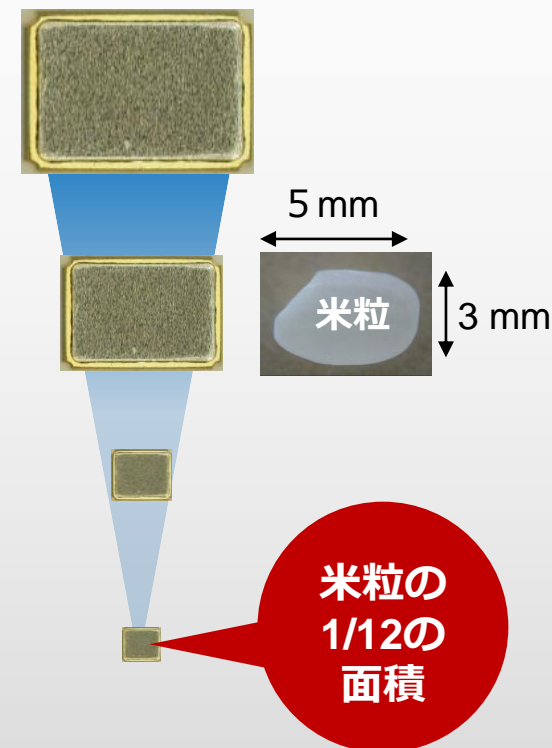


7.5×5.0mm
(1995年主カサイズ)

5.0×3.2mm
(2005年主カサイズ)

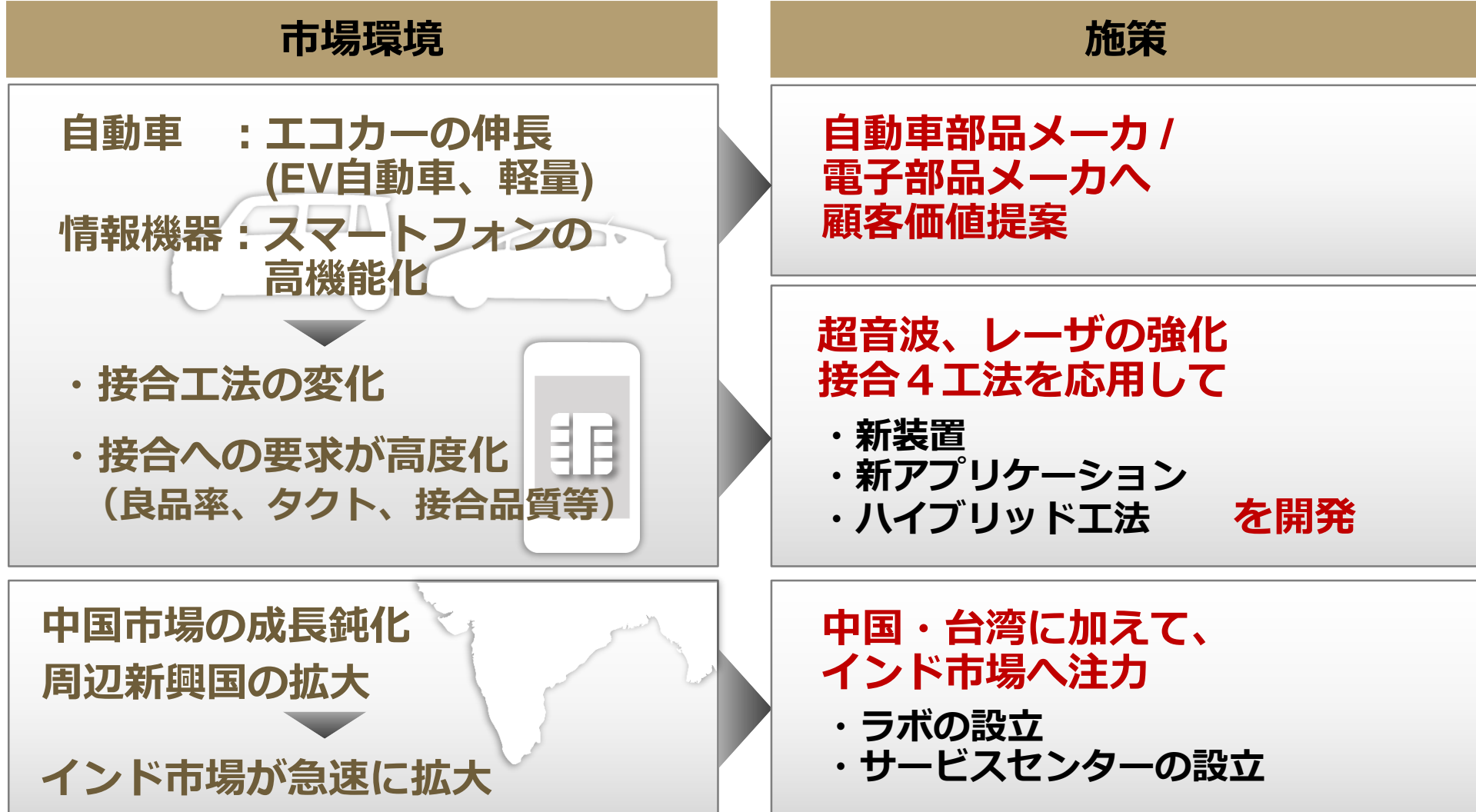
2.0×1.6mm
(現在主カサイズ)

1.2×1.0mm
(最小サイズ)



接合機器事業の戦略

接合 4 工法保有の強みを活かして“つける”顧客価値を拡大



半世紀の経験に基づく**熱**（温度計測）のスペシャリスト

見えない熱を可視化し、お客様の困りごとを解決

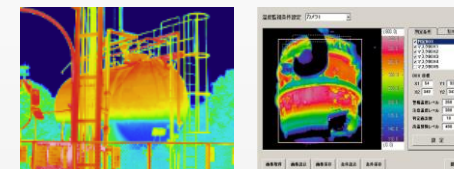
NECグループのアセットを活用したソリューション提供

センサ技術、画像処理技術、通信ネットワーク技術等



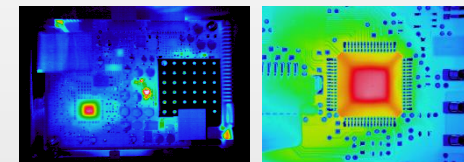
プラント：安全性確保（事故対策/監視）

異常温度検知による
プラント設備の事故
未然防止



電気・電子：R & D

基板の熱分布検証や
開発製品の熱検証など



空港・重要施設：発熱者スクリーニング、侵入者監視

国内空港や石油備蓄施設等
で多数の実績
アフリカの空港にてエボ
ラ出血熱流行時に発熱者
のスクリーニングで採用



赤外線サーモグラフィ事業における強み

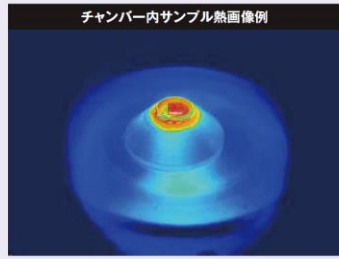
「見えないものを見る！」 波長特性製品ラインナップ投入



ガラス越し計測モデル R300BP-TG

測定波長:3.0~3.5 μ m、測定温度範囲:500~1000 $^{\circ}$ C

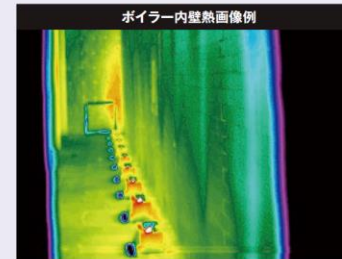
- 真空チャンバー内高温サンプルの温度計測
- 高性能ランプ内部フィラメントの温度計測



火炎越し計測モデル R300BP-TF

測定波長:3.7~3.9 μ m、測定温度範囲:400~1500 $^{\circ}$ C

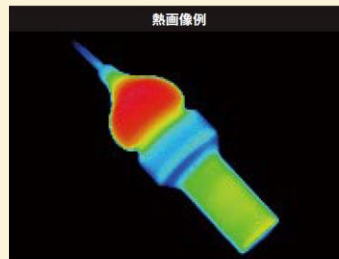
- 稼働中ボイラー内の石炭灰検知
- 反応炉内部の配管コーキング検知、炉壁状態監視、バーナーの作動状態確認



ガラス表面計測モデル R300BP-OG

測定波長:5.2~7.4 μ m、測定温度範囲:400~1500 $^{\circ}$ C

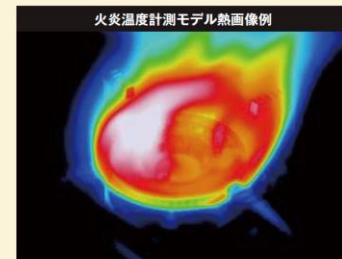
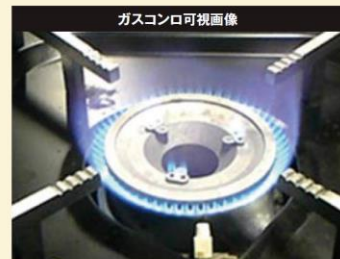
- 高付加価値ガラス(耐熱ガラス等)徐冷時の温度計測
- 高性能ランプの表面温度計測



火炎計測モデル R300BP-OF

測定波長:4.25~4.75 μ m、測定温度範囲:600~2000 $^{\circ}$ C

- 燃焼器具及び設備の火炎温度計測
- 燃焼試験時の火炎温度計測



得意領域に特化し、高い技術力で他にはない製品を開発

市場環境

赤外線機器の小型化、低価格化

- ・ 海外大規模メーカーの新規参入による大量生産・小型化
- ・ センサの狭ピッチ化

インフラ/プラント設備の老朽化に伴う非破壊検査ニーズの高まり

原発再稼働、東京オリンピック・パラリンピック等の監視対応が急務

IoTセンサとしてのニーズの高まり

パンデミックが全世界的に頻発
(エボラ出血熱、デング熱、ジカ熱等)

施策

新製品開発による提供価値の拡大

- ・ 波長特性を利用した差別化製品を投入
- ・ お客様の多様な困りごとを解決するソリューション型製品を投入

システムソリューションの拡大 (監視・セキュリティ分野)

- ・ 電力/鉄鋼の大型プラント実績を新領域に応用
- ・ 安全/監視要請の高まり、甚大災害への備え
- ・ 新領域でメーカー、SIerとアライアンスを強化

アプリケーションの拡大

画像処理技術、カスタマイズのノウハウで医療 / 分析等の新アプリケーションやIoTセンサニーズを創造

事業体質強化4つの施策

顧客価値 提案力の強化

- ▶ 顧客に対する理解の深耕
- ▶ コンサル営業・提案型営業への転換
- ▶ コアビジネスをベースにした領域の拡大

技術基盤の 再構築

- ▶ ソリューション開発基盤の構築
- ▶ 戦略領域の技術・スキルの獲得、強化
- ▶ 新たな技術革新・イノベーションの対応

QCDの 抜本的な改善

- ▶ 品質のアビオへの回帰 (Q)
- ▶ コスト競争力の強化 (C)
- ▶ 納期遵守率100% (D)

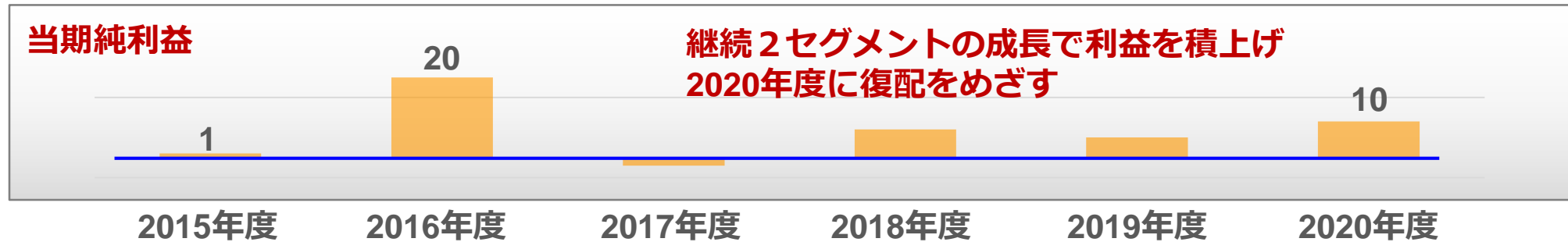
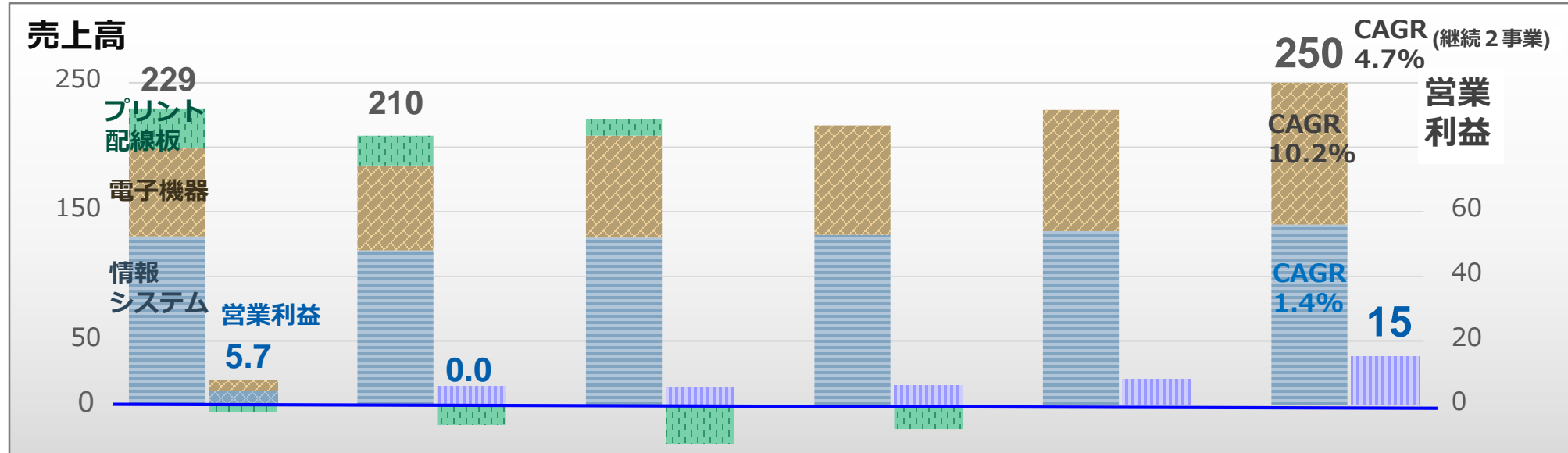
制度/仕組の改革 業務プロセス改革

- ▶ IT武装化による生産性の向上
- ▶ 仕組みの近代化、働き方改革
- ▶ オペレーショナル・エクセレンスの実現

中期経営計画目標値

情報システムと電子機器の継続2セグメントで確実に利益を計上

2015	売上高	229億円	▶	2020	売上高	250億円
	営業利益	5.7億円			営業利益	15億円



— 創立60周年となる2020年に向けて —

次のステージへ

Challenge For The Future

ステークホルダーの価値拡大

独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献します。

安心・安全への貢献の拡大

- ・ 顧客の安心・安全
- ・ 株主の安心・安全
- ・ 従業員の安心・安全
- ・ 社会の安心・安全



Avio

補足

2016年度上期決算 ファクトデータ

**連結損益計算書、セグメント情報
海外売上高、設備投資・減価償却費・研究開発費
連結貸借対照表、連結キャッシュフロー計算書
主要指標**

2017年3月期 上期決算（補足資料）

■ 連結損益計算書

(億円・%)

	2015年度 上期実績	2016年度 上期実績	増減
売上高	115.8	97.2	-18.6
売上原価	91.4	75.7	-15.7
売上総利益	24.4	21.6	-2.9
(GP率)	21.1%	22.2%	1.1%
技術研究費	2.0	1.7	-0.2
一般管理・販売費	22.0	20.9	-1.1
期間費用計	23.9	22.6	-1.3
(SGA比率)	20.7%	23.2%	2.6%
営業利益	0.5	-1.0	-1.5
営業外	0.4	0.5	0.1
経常利益	0.1	-1.5	-1.6
(利益率)	0.1%	-1.5%	-1.6%
特別利益	0.0	36.9	36.9
特別損失	0.4	10.0	9.7
税引前利益	-0.3	25.4	25.7
法人税等	1.0	4.3	3.2
当期純利益	-1.3	21.1	22.4
(利益率)	-1.1%	21.7%	22.9%

■ セグメント情報

(億円・%)

		2015年度 上期実績	2016年度 上期実績	増減
情報システム	売上高	66.0	54.2	-11.8
	営業利益	1.3	-0.7	-1.9
	(利益率)	1.9%	-1.2%	-3.1%
電子機器	売上高	34.1	29.4	-4.7
	営業利益	0.7	1.3	0.7
	(利益率)	1.9%	4.6%	2.7%
プリント配線板	売上高	15.7	13.7	-2.1
	営業利益	-1.4	-1.7	-0.3
	(利益率)	-9.0%	-12.6%	-3.6%
合計	売上高	115.8	97.2	-18.6
	営業利益	0.5	-1.0	-1.5
	(利益率)	0.4%	-1.1%	-1.5%

2017年3月期 上期決算（補足資料）

■ 海外売上高

（億円・％）

	2015年度 上期実績	2016年度 上期実績	増減
情報システム	0.1	0.1	0.0
電子機器	12.6	14.9	2.2
プリント配線板	0.9	2.1	1.2
合計	13.6	17.0	3.4
（売上高比率）	11.8%	17.5%	5.8%

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費

（億円・％）

	2015年度 上期実績	2016年度 上期実績	増減
設備投資	0.8	1.1	0.3
（売上高比率）	0.7%	1.1%	0.4%
減価償却費	2.2	2.6	0.3
研究開発費	2.0	1.7	-0.3
（売上高比率）	1.7%	1.7%	0.1%

2017年3月期 上期決算（補足資料）

■ 連結貸借対照表

(億円)

	2015年度 年度末	2016年度 上期末	増減
流動資産	185.6	171.2	-14.4
固定資産	89.9	90.4	0.5
有形固定資産	60.1	59.0	-1.1
無形固定資産	2.9	2.4	-0.5
投資等	26.8	28.9	2.1
総資産	275.5	261.6	-13.9
流動負債	112.1	75.4	-36.7
固定負債	95.6	98.1	2.5
負債	207.7	173.4	-34.3
資本金	59.0	59.0	0.0
資本剰余金	7.5	7.5	0.0
利益剰余金	-25.4	-4.3	21.1
その他	26.8	26.0	-0.8
純資産	67.8	88.2	20.4
負債・純資産	275.5	261.6	-13.9

■ 連結キャッシュフロー計算書

(億円)

	2015年度 上期実績	2016年度 上期実績	増減
税引前利益	-0.3	25.4	25.7
減価償却費	2.2	2.6	0.3
売上債権増減	16.0	19.9	3.9
棚卸資産増減	-2.8	-4.9	-2.1
買入債務増減	4.4	0.1	-4.3
その他	-11.5	6.3	17.7
営業C F	8.0	49.2	41.2
設備投資	-2.2	-2.2	-0.1
その他	0.1	0.0	-0.1
投資C F	-2.1	-2.2	-0.2
借入金増減	-0.4	-46.6	-46.2
その他	-0.0	-0.0	0.0
財務C F	-0.4	-46.6	-46.2
増減（合計）	5.5	0.4	-5.1
前期末	22.5	21.5	-1.1
当期末	28.1	21.8	-6.2

■ 主要指標

(億円・%)

	2015年上	2016年上
総資産	285.7	261.6
純資産	68.2	88.2
自己資本比率	23.9%	33.7%
有利子負債残高	86.0	39.8
D/Eレシオ	1.26	0.45
ネットD/Eレシオ	0.85	0.20
ROE	-1.9%	24.0%
EBITDA	2.7	1.5

補足

2011～15年度決算 ファクトデータ

連結損益計算書

セグメント情報

海外売上高、設備投資・減価償却費・研究開発費

連結貸借対照表

連結キャッシュフロー計算書

主要指標

2011～15年度 ファクトデータ（補足資料）

■ 連結損益計算書

（億円・％）

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績
売上高	275.7	257.5	272.8	256.9	229.2
売上原価	211.3	201.7	214.5	201.0	176.8
(原価率)	76.6%	78.3%	78.6%	78.3%	77.1%
売上総利益	64.4	55.9	58.3	55.8	52.4
(GP率)	23.4%	21.7%	21.4%	21.7%	22.9%
期間費用	68.2	53.8	51.9	51.0	46.6
(SGA比率)	24.7%	20.9%	19.0%	19.8%	20.4%
営業利益	-3.8	2.1	6.4	4.8	5.7
営業外	1.5	1.1	1.2	0.5	0.9
経常利益	-5.3	0.9	5.2	4.3	4.8
(利益率)	-1.9%	0.4%	1.9%	1.7%	2.1%
特別利益	0.0	1.5	0.0	0.0	0.1
特別損失	8.1	15.8	0.8	4.0	0.4
税引前利益	-13.4	-13.5	4.4	0.3	4.5
法人税等	5.4	-5.2	0.4	4.5	3.3
当期純利益	-18.9	-8.2	4.0	-4.2	1.2
(利益率)	-6.8%	-3.2%	1.5%	-1.6%	0.5%

2011～15年度 ファクトデータ（補足資料）

■セグメント情報

（億円・％）

		2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績
情報システム	売上高	142.0	149.7	163.6	151.8	130.9
	営業利益	7.9	5.2	8.5	6.2	4.4
	(利益率)	5.5%	3.5%	5.2%	4.1%	3.4%
電子機器	売上高	93.5	70.9	72.0	72.5	67.6
	営業利益	-11.0	-3.9	-3.0	0.1	3.2
	(利益率)	-11.8%	-5.5%	-4.1%	0.1%	4.8%
プリント配線板	売上高	40.2	37.0	37.2	32.6	30.7
	営業利益	-0.7	0.7	0.8	-1.4	-1.9
	(利益率)	-1.7%	1.9%	2.3%	-4.4%	-6.2%
合計	売上高	275.7	257.5	272.8	256.9	229.2
	営業利益	-3.8	2.1	6.4	4.8	5.7
	(利益率)	-1.4%	0.8%	2.3%	1.9%	2.5%

2011～15年度 ファクトデータ（補足資料）

■ 海外売上高

（億円・％）

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績
情報システム	2.4	1.1	0.4	0.8	0.3
電子機器	28.8	27.4	26.1	27.4	27.0
プリント配線板	0.9	1.3	1.6	2.7	2.8
合計	32.2	29.9	28.1	30.9	30.1
売上高比率	11.7%	11.6%	10.3%	12.0%	13.1%

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費

（億円・％）

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績
設備投資	5.3	4.7	6.0	5.2	1.6
（売上高比率）	1.9%	1.8%	2.2%	2.0%	0.7%
減価償却費	7.3	6.7	5.3	6.2	4.5
研究開発費	10.7	6.7	6.1	3.7	3.5
（売上高比率）	3.9%	2.6%	2.2%	1.4%	1.5%

2011～15年度 ファクトデータ（補足資料）

■ 連結貸借対照表

（億円）

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績
流動資産	182.4	198.6	207.0	198.8	185.6
固定資産	97.8	87.7	89.6	95.9	89.9
有形固定資産	74.5	64.2	64.0	62.9	60.1
無形固定資産	2.1	1.3	4.8	3.9	2.9
投資等	21.2	22.2	20.8	29.1	26.8
総資産	280.1	286.3	296.7	294.7	275.5
流動負債	142.3	131.5	139.7	111.0	112.1
固定負債	83.9	94.0	98.9	114.0	95.6
負債	226.2	225.6	238.5	225.0	207.7
資本金	51.5	59.0	59.0	59.0	59.0
資本剰余金	0.0	7.5	7.5	7.5	7.5
利益剰余金	-17.1	-25.3	-21.3	-26.3	-25.4
その他	19.6	19.6	12.9	29.6	26.8
純資産	54.0	60.8	58.1	69.7	67.8
負債・資本	280.1	286.3	296.7	294.7	275.5

2011～15年度 ファクトデータ（補足資料）

■連結キャッシュフロー計算書

（億円）

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績
税引前利益	-13.4	-13.5	4.4	0.3	4.5
減価償却費	7.3	6.7	5.3	6.2	4.5
売上債権増減	-5.3	-7.5	-11.7	1.0	12.5
棚卸資産増減	25.0	0.3	3.8	4.8	-1.5
買入債務増減	-1.5	1.3	-3.6	-1.8	-6.4
その他	-12.6	-7.0	21.1	2.2	-12.3
営業C F	-0.5	-19.7	19.2	12.7	1.2
設備投資	-4.3	-6.3	-6.2	-5.3	-2.6
その他	0.0	9.6	-8.3	0.6	0.4
投資C F	-4.3	3.3	-14.5	-4.7	-2.3
借入金増減	-15.7	7.9	-5.9	-8.9	-0.1
その他	-0.0	14.8	-0.0	-0.0	-0.0
財務C F	-15.7	22.7	-6.0	-8.9	-0.1
増減（合計）	-20.6	6.3	-1.2	-0.8	-1.1
前期末	38.9	18.3	24.6	23.4	22.5
当期末	18.3	24.6	23.4	22.5	21.5

■ 主要指標

（億円・％）

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績
総資産	280.1	286.3	296.7	294.7	275.5
純資産	54.0	60.8	58.1	69.7	67.8
自己資本比率	19.3%	21.2%	19.6%	23.7%	24.6%
有利子負債残高	93.8	101.6	95.4	86.5	86.4
D/Eレシオ	1.74	1.67	1.64	1.24	1.27
ネットD/Eレシオ	1.40	1.27	1.24	0.92	0.96
ROE	-34.9%	-13.6%	6.9%	-6.0%	1.7%
EBITDA	3.5	8.7	11.7	11.1	10.3

< 将来予想に関する注意 >

本資料に記載されている業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断及び前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通りに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

その要因のうち、主なものは以下の通りであります。これらに限られるものではありません。

- ・官公庁の需要動向等による影響
- ・日本電気株式会社との関係
- ・価格競争
- ・技術革新への対応
- ・災害等の影響
- ・退職給付債務 等

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を更新し、公表する義務を負うものではありません。